

第75期決算公告

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

令和元年6月21日

東京都中央区東日本橋3丁目6番11号

大和鋼帯株式会社

取締役社長 日朝 道人

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,182,006	流動負債	894,843
現金及び預金	9,129	支払手形	136,373
預け金	45,907	買掛金	450,543
受取手形	368,469	未払金	2,232
売掛金	646,853	連結納税親会社未払金	21,563
商品及び製品	35,886	未払費用	151,013
仕掛品	13,145	未払法人税等	13,396
原材料及び貯蔵品	60,253	未払消費税等	18,077
前払費用	217	預り金	6,154
未収入金	2,142	賞与引当金	67,323
		設備支払手形	28,164
固定資産	2,607,569	固定負債	318,337
有形固定資産	2,341,928	退職給付引当金	282,873
建物	171,729	役員退職慰労引当金	33,408
構築物	26,985	その他	2,056
機械装置	608,859	負債合計	1,213,180
工具器具備品	36,073	純資産の部	
土地	1,498,280	株主資本	2,570,790
無形固定資産	21,655	資本金	315,200
電話加入権	1,509	資本剰余金	219,200
ソフトウェア	20,146	資本準備金	219,200
投資その他の資産	243,985	利益剰余金	2,036,390
投資有価証券	18,275	利益準備金	27,500
関係会社株式	107,285	その他利益剰余金	2,008,890
長期貸付金	1,290	固定資産圧縮積立金	35,642
繰延税金資産	111,643	別途積立金	1,705,000
その他	5,490	繰越利益剰余金	268,248
		評価・換算差額等	5,604
		その他有価証券評価差額金	5,604
		純資産合計	2,576,394
資産合計	3,789,575	負債・純資産合計	3,789,575

## 個別注記表

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は、次の通りであります。
  - 関係会社株式……………移動平均法による原価法
  - その他の有価証券
    - 市場価格のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法による原価法により算定)
    - 市場価格のないもの……………移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、次の通りであります。
  - 製品・原材料・仕掛品……………個別法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げ方法により算定)
  - 貯蔵品……………最終仕入れ原価法
3. 固定資産の減価償却方法は、次の通りであります。
  - (1) 有形固定資産
    - 定率法を採用しております。
    - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
  - (2) 無形固定資産
    - 定額法を採用しております。
4. 賞与引当金は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担相当額を計上しております。
5. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額等に基づいて計上しております。
6. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額の全額を計上しております。
7. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
8. 表示方法の変更  
(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更  
『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当該事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。
9. 当該事業年度の末日における発行済株式の数            普通株式            2,821,986株
10. 有形固定資産の減価償却累計額    3,432,112千円
11. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
12. 1株当たり当期純利益    34円47銭